入札公告

筑波大学において、下記のとおり物品の購入について一般競争入札に付します。

記

１　競争入札に付する事項

（１）調　達　件　名　　デュオプラズマトロン型イオン源ユニット一式
（リバースオークション対象案件）

（２）規格及び数量　　詳細は仕様書のとおり

（３）納　入　期　限　　平成２６年２月２８日

（４）納　入　場　所　　国立大学法人筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門

２　仕様書、契約条項並びに入札の説明等をする日時及び場所等

本件は、仕様書等関係書類の交付をもって当該説明を省略する。

仕様書等関係書類交付場所　　〒305-8577　茨城県つくば市天王台１丁目１番地の１
国立大学法人筑波大学財務部契約課契約グループ　中島
電話番号　029-853-2175

３　競争加入者等に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、「リバースオークション入札の注意事項」に示す書類を平成２５年６月６日１５時００分までに提出すること。本学が競争参加可能と認めた場合のみ参加することができる。

４　入札の日時及び方法等

本件の入札はリバースオークション方式（インターネット上で安値を競り合う競り下げ方式）で行う。

詳細は筑波大学ホームページ「筑波大学物品等調達情報」の「リバースオークション情報」を参照のこと。

なお、この競争に参加できる者は、以下に示す競争参加に必要な資格を有する者で、かつ、本学が別に定める「リバースオークション参加登録」を事前に済ませた者に限られる。

５　入札方法

落札決定に当たっては、入札した金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１０５分の１００に相当する金額を入札すること。

６　競争に参加する者に必要な資格

（１）　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第４６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２）　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第４７条の規定に該当しない者であること。

（３）　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成２５年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」等級に格付けされている者であること。

（４）　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（５）　アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

７　入札保証金及び契約保証金

免除する。

８　契約書の作成

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

９　落札者の決定方法

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第５３条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。

以上公告する。

平成２５年５月２８日

国立大学法人筑波大学
契約担当役代理
財務部長　横町直明

仕様書

1. 一般事項

1.1 調達物品

「デュオプラズマトロン型イオン源ユニット　一式」

1.2 目的

本仕様書は、国立大学法人筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門（以下「加速器部門」という。）の 1MV タンデトロン加速器用イオン源ユニットに関する仕様を定めるものである。

1.3 概要

本調達物品は、加速器部門の 1MV タンデトロン加速器用のデュオプラズマトロン型イオン源ユニットについて、研究設備の高度化を目的として更新するものである。

1.4 既設設備との整合

本仕様書に定める物品は、加速器部門に既設の 1MV タンデトロン加速器システムと整合し、その能力を十分発揮できるものとする。加速器システムの改造を必要とする場合は、既設部の性能を損なわない保証をつけた提案書を本学に提出し、技術審査委員会の承認を得ること。

1.4.1 1MV タンデトロン加速器について

1. 製造会社名
   High Voltage Engineering Europe B.V 社(オランダ)
2. 製品名称
   タンデトロン加速器システム(Model　4110A)
3. 基本性能
   - ターミナル電圧　0.1－1.0MV
   - ターミナル電圧安定度　200Vrms 以下
   - ターミナルリップル(50kHz)　100Vrms 以下(@900kV)
   - ビーム径(システム出力端において)　φ2.5mm　以下
4. 加速器システムの構成
   添付図－1 のとおり。

2. 仕様

2.1 機器構成

2.1.1 「デュオプラズマトロン型イオン源ユニット　一式」

内訳

1. イオン源本体
   High Voltage Engineering Europe B.V 社(オランダ)　Model:358
   C824024 (Ion source assy. Model:358)　1 個

2. 高電圧絶縁碍子
   High Voltage Engineering Europe B.V 社(オランダ)　Model:2455
   GC05238 (Extraction gap assy. Model: 2455)　1 個
3. 荷電変換用リチウム導管
   High Voltage Engineering Europe B.V 社(オランダ)
   C8061130003(Charge exchange Lithium canal)　1 個
4. 電磁コイル
   High Voltage Engineering Europe B.V 社(オランダ)
   GB119984(Magnet coil) (※$_1$)　1 個
5. 挿入電極 口径:0.012 インチ
   High Voltage Engineering Europe B.V 社(オランダ)
   G350A0001-06(Insert electrode aperture:0.012") (※$_1$)　1 個
   ※$_1$・・・予備部品

上記例示品またはこれと同等以上のものとする。

2.2　設置について

既設の 1MV タンデトロン加速器に添付図－1 を参考に設置し、調整した後にイオンビームを照射して正常に動作することを確認する。

2.3　設置場所

本学研究基盤総合センター加速器部門の加速器棟 1 階のタンデトロン室に設置する。(添付図－2　参照)

3.　検収条件

外観検査、数量検査、性能試験確認をもって検収とする。

3.1　納品検収

外観検査：異常がないことを確認。

数量検査：要求の数量の確認。

性能検査：ビーム生成試験により、その性能を確認。

ビーム生成試験は、表 1 に示す検収テスト値での各イオンビームについて実証する。イオンビーム電流値は、入射電磁石後のサプレッサ電極付きファラデー・カップで測定を行うこととする。(添付図－3　参照)

表 1　検収テスト値

$^{1}H^{-}$	最大ビーム電流値	0.5μA
$^{4}He^{-}$	最大ビーム電流値	0.5μA

以上が完了した時点で引渡しを行うこととする。

4.　納入場所

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門

5.　納入期限

平成 26 年 2 月 28 日。

6.　支払

検査終了後、適法な請求書を受理した日から起算して 40 日以内に支払うものとする。

7.　その他

7.1　提出書類

本調達物品に関する取扱説明書を納品後に提出すること。

7.2　保証

本調達物品の保証期間は、検収後 6 ヶ月とする。但し、設計上の瑕疵が発生した場合は、無償で対応を行なうこと。

7.3　その他

⑴　本仕様書に記載されていない件に関しては、別途協議の上決定するものとする。

⑵　この契約に必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則によるものとする。

リバースオークション入札の注意事項

リバースオークション方式による入札の詳細は、筑波大学ホームページ「筑波大学物品等調達情報」に掲載していますので、必ず確認のうえ入札に参加ください。

１．リバースオークション参加資格

入札公告に示す競争参加に必要な資格を有する者で、かつ、本学が別に定める「リバースオークション参加登録」を事前に済ませた者に限られる。更にシステム上において案件毎に競争参加の意思表示を行う必要がある。

２．入札受付日時　　リバースオークション情報に掲載

３．入札締切日時　　同　　上

４．落札決定に当たっては、入札した金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札すること。

なお、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札をした者を、契約の交渉権者とする。

５．いったん入力された入札金額は、変更、取消しをすることができない。

６．落札決定の日から７日以内（契約の相手が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定する期日）に契約書の取り交わしをするものとする。

７．本学は、次のいずれかに該当することとなった場合は、契約を解除することができる。

（１）契約の相手方が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号。以下「独占禁止法」という。）第３条又は第１９条の規定に違反し、又は契約の相手方が構成員である事業者団体が同法第８条第１号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が、同法第４９条第１項に規定する排除措置命令又は同法第５０条第１項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第６６条第４項の審決が確定した場合。ただし、請負者が同法第１９条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第２条第９項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和５７年公正取引委員会告示第１５号）第６項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、請負者がこれを証明し、その証明を発注者が認めた場合は、この限りでない。

（２）契約の相手方（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が独占禁止法に違反したことにより、刑法（明治４０年法律第４５号）第９６条の３若しくは第１９８条又は独占禁止法第８９条第１項若しくは第９５条第１項第１号に規定する刑が確定した場合

（３）公正取引委員会が、契約の相手方に対して独占禁止法第７条の２第１８項又は第２１項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行った場合

８．契約の相手方は、前項各号のいずれかに該当したときは、本学が契約を解除するか否かを問わず、本学の請求に基づき、契約金額の１０分の１（単価契約の場合は契約期間全体の支払い総金額と、予定数量に契約単価金額を乗じて算出した金額を比較し、より大きい方の金額の１０分の１）に相当する額を違約金として本学の指定する期間内に支払わなければならない。

９．この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格の確認のための書類及び納入できることを証明する書類（以下「競争参加者の確認書類」という。）を下記の期日までに提出すること。また、例示品以外の物品で入札に参加を希望する者は、提案物品が例示品と同等品以上であることを証明する書類を競争参加者の負担において作成し、競争参加者の確認書類と併せて提出すること。なお、本学職員から当該書類その他入札公告において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者又は代理人の負担において完全な説明をしなければならない。

（１）競争参加資格の確認のための書類

①平成 25 年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格）の写し：１部

②アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明する書類：１部

（２）納入できることを証明する書類

①参考見積書：１部

②価格表又は価格証明書（外国製品の場合は円定価を設定した時期を記載した）等：１部

③納入実績表：１部

④外国製品の場合は次の書類が必要になる。

・代理店証明書：１部

・インボイス等：１部

・決済通貨証明書：１部

・関税率証明書：１部

・輸入元業者の損益計算書（写しで可）：１部

・国内販売価格（定価）推移証明書：１部

※なお、上記の書類が提出できない場合は、提出できない理由を記した理由書を提出してください。ただし、代理店証明書の提出ができない場合は、納入確約書を提出してください。

（３）提案物品が例示品と同等品以上であることを証明する書類

①提案物品の技術仕様書（技術仕様書は仕様書に記載した例示品に対しての提案物品の性能等を数値又は具体的な表現で記載すること）：４部

②カタログ：４部

③提案物品の機器名称、機能、規格、性能、消費電力及び専有面積等の設置諸元等に関する詳細仕様の一覧表：４部

提出期限　　平成２５年６月６日１５時００分

提出場所　　国立大学法人筑波大学財務部契約課契約グループ

物品供給契約書（案）

供給すべき物品の表示　　デュオプラズマトロン型イオン源ユニット　（内訳は別記のとおり）
代　　金　　額　　金　　円也
　うち消費税額及び地方消費税額　　円（消費税法第２８条第１項及び第２９条並びに地方税法第７２条の８２及び第７２条の８３の規定により算出したもので、代金額に 105 分の 5 を乗じて得た額である。）

　発注者　国立大学法人筑波大学契約担当役財務担当副学長　吉川 晃　と供給者　　との間において、上記物品（以下「物品」という。）について、上記の代金額で次の条項により供給契約を結ぶものとする。

第１条　供給者は発注者に対し物品の供給をするものとする。
第２条　物品は、国立大学法人筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門に納入するものとする。
第３条　物品の納入期限は平成２６年２月２８日までとする。
第４条　納品書（給付完了の通知）は、国立大学法人筑波大学財務部契約課に送付するものとする。
第５条　代金は１回に支払うものとし、検査終了後、適法な請求書を受理した日から起算して４０日以内に支払うものとする。
第６条　代金の請求書は、国立大学法人筑波大学財務部契約課に送付するものとする。
第７条　この物品について、供給者が引渡しを完了したのち、１２月（または１年）以内に、発注者がかしを発見したときは、ただちに物品または物品の部品を取り替えるものとし、この取り替えに要した費用はすべて供給者の負担とする。
第８条　契約保証金は免除する。ただし、供給者の故意または重大な過失により物品の供給が著しく遅延するおそれがあるときは、発注者は契約を解除することができるものとする。この場合において、供給者は契約額の１０分の１に相当する違約金を発注者に支払うものとする。
第９条　この契約に定めるもののほか、必要な細目は国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則によるものとする。
第１０条　この契約について、検査の円滑な実施を図るため、供給者は発注者の行う検査に協力するものとする。
第１１条　この契約について、発注者、供給者間に紛争を生じたときは両者協議により、これを解決するものとする。
第１２条　この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者、供給者間において協議して定めるものとする。

　上記契約の成立を証するため、発注者、供給者は下記に記名し印を押すものとする。
　この契約書は２通作成し、双方で各１通を所持するものとする。

　　平成２５年６月　　日

発注者　茨城県つくば市天王台１丁目１番地の１
　　国立大学法人筑波大学
　　契約担当役
　　財務担当副学長　吉川 晃

供給者